

新規事業採択時評価結果（平成21年度新規着工準備箇所）

担当課：都市・地域整備局 街路交通施設課
担当課長名：松井 直人

事業の概要

事業名	南海電気鉄道南海高野線連続立体交差事業 （浅香山駅～堺東駅付近）	事業区分	街路	事業主体	堺市
起終点	自：大阪府堺市堺区遠里小野町 至：大阪府堺市堺区榎元町	延長	約 3.0 Km		
<p>事業概要</p> <p>本事業は、南海高野線の浅香山駅～堺東駅付近の約3.0Kmにおいて鉄道を立体化させることにより、10箇所の踏切（うち開かずの踏切2箇所、ボトルネック踏切1箇所）を除却し、都市交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>本事業区間は、浅香山駅から堺東駅付近に位置し、区間内にある踏切10箇所のうち、2箇所が開かずの踏切、1箇所がボトルネック踏切である。また、都市計画道路2箇所で交差しているが、うち1箇所は未整備であり、道路ネットワーク形成上の課題となっている。</p> <p>そのような状況から、交通渋滞や地域分断解消のための抜本的な対策が求められている。本事業では、当該区間を立体化し、円滑な道路交通の確保や一体的なまちづくり、踏切事故の解消に加え、都市計画道路や駅前広場の整備、交通結節点機能の強化等により、地域の活性化を図るものである。</p> <p>全体事業費 500 億円 踏切交通遮断量 約190,000 台時/日</p> <p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

浅香山3号踏切等で渋滞が慢性化し、周辺の市街地にも影響を及ぼしていることから、踏切による渋滞の解消が踏切部での交通事故防止に寄与する本事業の実施が求められている。

事業採択の前提条件

事業の効果性：便益が費用を上回っている
事業実施環境：円滑な事業執行の環境が整っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.2	総費用：274億円 （事業費：274億円 維持管理費：0.1億円）	総便益：328億円 （移動時間短縮便益：297億円 走行経費減少便益：25億円 交通事故減少便益：16億円）	基準年 平成20年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.0 (交通量-10%)	B/C=1.3 (交通量+10%)	
		事業費変動	B/C=1.3 (事業費-10%)	B/C=1.0 (事業費+10%)	
		事業期間変動	B/C=1.2 (事業期間-20%)	B/C=1.1 (事業期間+20%)	
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	◎	10箇所の踏切における渋滞の解消が図られる。 ・ピーク時渋滞長：400m（浅香山3号踏切） ・ピーク時遮断時間：41分（浅香山3号踏切、堺東1号踏切） ・最大踏切自動車交通遮断量：約87,000台時/日（浅香山3号踏切） ・最大踏切歩行者等交通遮断量：約56,000台(人)時/日（堺東1号踏切）	
		事故対策	◎	踏切事故の解消が図られる。 ・当該区間において過去5年間の踏切事故4件	
	社会全体への影響	歩行空間	◎	踏切歩行者等交通遮断量が約21万台(人)/時（踏切10箇所合計）と非常に多く、これらの踏切が除却されることにより、歩行者及び自転車交通の円滑化、安全性や快適性の向上が図られる。	
		住民生活	◎	道路と鉄道が立体交差化されることにより、東西間の移動時間が短縮する。また、駅へのアクセス道路や駅前広場等が一体的に整備されることにより、交通利便性が向上する。	
		地域経済	◎	鉄道と交差する道路が整備されることにより、物流の効率化が図られる。道路と鉄道が立体交差化されることで東西の市街地が一体化され、地域経済の活性化が期待できる。	
		災害	○	広域的な避難場所へのアクセスが向上する。	
		環境	◎	交通渋滞の解消により、CO2排出量の削減が期待できる。	
地域社会	◎	10箇所の踏切が除却されることにより、地域分断の解消、良好な市街地形成が図られる。また、交通結節点機能の強化が期待できる。			
事業実施環境	◎	当該区間には10箇所の踏切があり、そのうち2箇所が開かずの踏切、1箇所がボトルネック踏切である。そのため、沿線地域には、交通渋滞の発生や地域分断による生活の不便など様々な課題があり、沿線住民等から道路と鉄道の立体化による踏切解消が強く求められている。			

採択の理由

・事業主体である堺市が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.2と便益が費用を上回っており、着工準備採択の前提条件が確認できる。
・10箇所の踏切（開かずの踏切2箇所、ボトルネック踏切1箇所）を除却することにより、交通渋滞や踏切事故の解消等が図られ、事業の必要性・効果は高いと判断される。
・立体化に対する事業実施の環境が整っていると判断される。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。